

パートナー都市提携(北京市、台北市、釜山市)の更新について

1 北京市、台北市、釜山市とのパートナー都市提携の更新

本市は、平成 18 年に策定した「海外諸都市との都市間交流指針」に基づき、アジアの諸都市を中心に目的と期間を定めて交流するパートナー都市提携を推進してまいりました。

現在、海外 6 都市との間でパートナー都市提携をしていますが、このうち、北京、台北、釜山、3 都市との提携は本年 3 月 31 日に期限が到来しました。

3 都市とのこれまでの実績としては、本年 10 月の羽田空港国際化に向け、国際定期便の就航実現や観光客誘致活動の拡大等で成果を得たとともに、引き続き一層の交流・協力の可能性と効果が期待できます。

一方、相手都市に対し提携更新の意向の有無を確認したところ、3 都市から本市とのパートナー都市提携を更新したい旨の意向が示されました。

こうしたことから、北京市、台北市、釜山市とのパートナー都市提携について、項目の追加・具体化等の見直しを行い、更新することとしました。

2 主な交流実績と効果

都市名	主な交流実績	効果
北京市	<ul style="list-style-type: none">IT、バイオ分野などの経済交流北京芸術家の受入北京観光メディアの横浜招致など	提携により北京市観光関係者等とのネットワークを開拓し、本市への観光客誘客のメインターゲットの 1 つである中国からの誘客活動に活用している。 (羽田国際化時：定期便就航予定(現チャーター便))
台北市	<ul style="list-style-type: none">芸術家の相互派遣高校生スポーツ交流日本語研修生の市内企業受入台北観光メディア招致 など	芸術家相互派遣事業を通じて両市の文化芸術創造都市形成を推進したほか、台北観光メディアの横浜招聘により、台湾からの観光誘客を推進している。 (羽田国際化時：定期便就航予定(8 便/日))
釜山市	<ul style="list-style-type: none">釜山市のシティネット加盟釜山市長の開港 150 周年記念式典参加釜山市環境訪問団の横浜訪問など	双方の市から相手国航空行政当局へ、本年 10 月の羽田空港国際化にあたっての、羽田—釜山間の直行便就航を働きかけこれを実現した。また、釜山市のシティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)への加入を実現した。 (羽田国際化時：定期便就航予定)

3 更新後の提携内容

都市名	新たに追加・具体化した項目	(現行協定での交流内容)
<p>各都市いずれも、本年10月の羽田空港国際化に伴う直行便就航を活用した交流促進を基盤とする</p>		
北京市	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策 ・観光振興 ・動物交換 などの交流・協力 	横浜開港150周年・北京五輪を契機としたビジネス、観光、文化等の相互交流促進
台北市	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術家交流等の文化交流 ・スポーツ交流 ・経済、観光、環境など交流 ・その他専門知識交換・技術協力など 	横浜開港150周年・羽田国際化を契機とした文化、観光、教育、スポーツ等の交流など
釜山市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流、観光交流 ・環境対策や街づくり都市環境協力 ・APEC 横浜開催への協力 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港国際化に際し直行便就航実現協力 ・両都市が会長都市を務める国際機関 (CITYNET/アジア太平洋都市観光振興機構) への相互加盟
<p>各都市の提携期限は、平成25年3月31日までとする。</p>		

横浜市の提携都市など一覧表



<姉妹・友好都市一覧>

- サンディエゴ(米国)1957.10.29(昭和32年)
- リヨン(フランス)1959.4.7(昭和34年)
- ムンバイ(インド)1965.6.26(昭和40年)
- マニラ(フィリピン)1965.7.1(昭和40年)
- オデッサ(ウクライナ)1965.7.1(昭和40年)
- バンクーバー(カナダ)1965.7.1(昭和40年)
- 上海(中国)1973.11.30(昭和48年)
- コンスタンツァ(ルーマニア)1977.10.12(昭和52年)

<姉妹港・友好港・貿易協力港一覧>

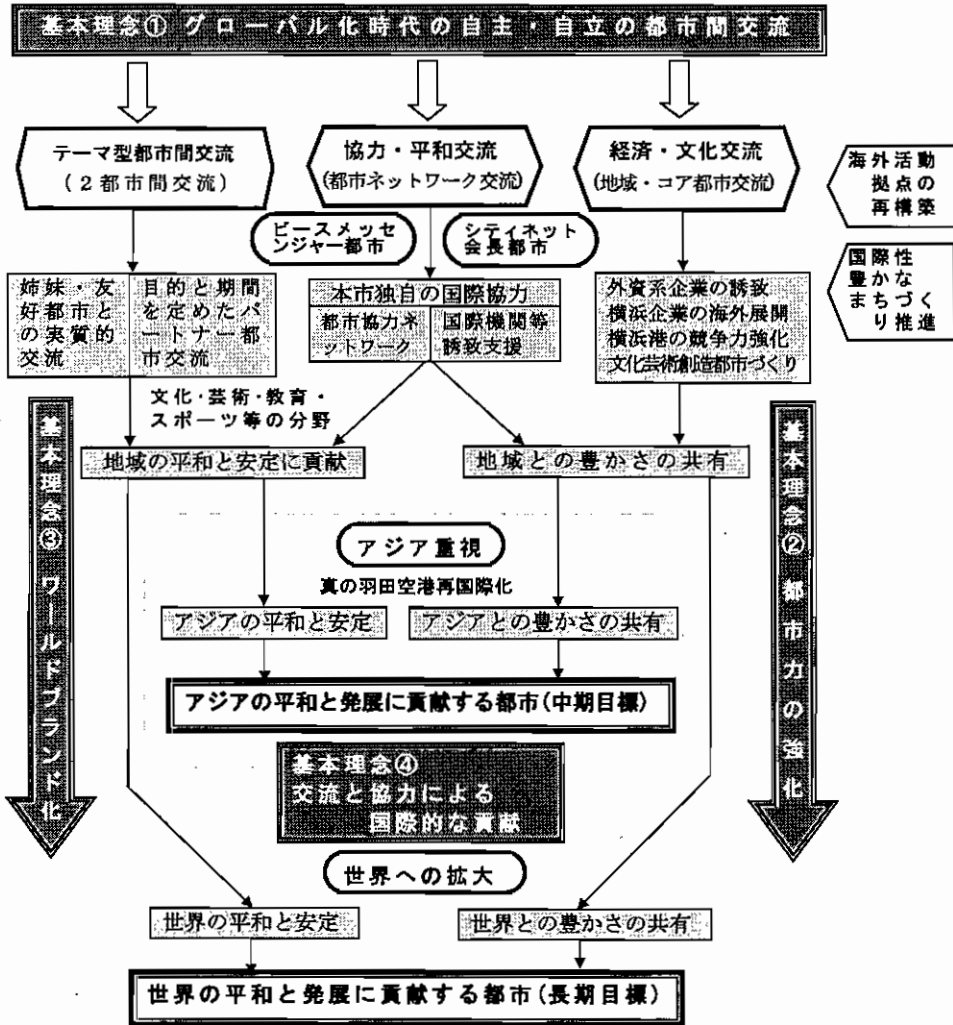
- オークランド(米国)姉妹港1980.5.2(昭和55年)
- バンクーバー(カナダ)姉妹港1981.5.15(昭和56年)
- 上海(中国)友好港1983.10.12(昭和58年)
- メルボルン(オーストラリア)貿易協力港1986.5.24(昭和61年)
- 大連(中国)友好港1990.9.5(平成2年)
- ハンブルク(ドイツ)姉妹港1992.10.27(平成4年)

<パートナー都市一覧>

- 北京市(中国)2006.5.17(平成18年)
- 台北市2006.5.22(平成18年)
- 釜山広域市(韓国)2006.5.22(平成18年)
- ホーチミン市(ベトナム)
2007.10.23(平成18年)提携
2009.11.26(平成21年)更新
- ハノイ市(ベトナム)2007.11.16(平成19年)
- 仁川広域市(韓国)2009.12.23(平成21年)

都市間交流ビジョン達成のフロー図

概要改訂版



横浜市
海外諸都市との都市間交流指針
 ~世界の平和と発展に
 貢献する都市をめざして~

横浜市基本構想(長期ビジョン)
 ~「私らしさ」を活かせるまち~
<http://www.city.yokohama.jp/mo/keisaku/seisaku/vision/>



横浜市都市経営局国際政策室
 平成18年3月 指針策定
 平成18年4月 概要作成
 平成19年3月 指針改訂
 平成19年3月 概要改訂

都市間交流指針とは

横浜市が海外諸都市との交流を行うにあたり、これまでの交流実績や資産及び取り巻く環境を踏まえ、今後の交流の進め方をガイドラインとしてまとめたものです。

都市間交流指針策定の目的

今後の交流の進め方を指針として明確化することにより、経済・社会のグローバル化が進む中、国際都市横浜が海外諸都市との交流を、統一したビジョンを持って、より一層推進するために策定しました。

都市間交流の意義

近年、自治体への権限委譲の動き等により都市の機能が強化され、都市問題の解決や災害復興支援など、都市が国の枠を超えて海外諸都市と主体的に関わることが可能となってきており、都市間交流の意義が一層高まっています。

【参考】都市間交流の現在の資産

姉妹・友好都市

都市名	国名	提携年
サンディエゴ	アメリカ	1957
リヨン	フランス	1959
ムンバイ	インド	1965
マニラ	フィリピン	1965
オデッサ	ウクライナ	1965
バンクーバー	カナダ	1965
上海	中国	1973
コンスタンツァ	ルーマニア	1977

市内国際機関等

市内国際機関等名称	開設年
国際熱帯木材機関 (ITTO)	1986
国連世界食糧計画 (WFP) 日本事務所	1996
国連食糧農業機関 (FAO) 日本事務所	1997
国際連合大学高等研究所 (UNU-IAS)	2004
米加大学連合日本研究センター (IUC)	1987
海外技術者研修協会 (AOTS) 横浜研修センター	1989
横浜日仏学院	1990
アジア太平洋都市間協力ネットワーク (CITYNET)	1992
国際協力機構横浜国際センター (JICA 横浜)	2002

姉妹・友好・貿易協力港

都市名	国名	提携年
オー克兰ド	アメリカ	1980
バンクーバー	カナダ	1981
上海	中国	1983
メルボルン	オーストラリア	1986
大連	中国	1990
ハンブルク	ドイツ	1992

海外事務所

事務所	活動地域	設置年
ニューヨーク事務所	北アメリカ	1993
フランクフルト事務所	ヨーロッパ	1997
上海事務所	中国	1987

★2 横浜市独自の国際協力の推進と国際平和に向けた貢献

横浜市独自の国際協力を、自治体版 ODA (政府開発援助、Official Development Assistance) という意味で、本市では MDA (Municipal Development Assistance) と称し、今後推進していく。

横浜市独自の国際協力

- 地球規模の課題の解決を目指す国際機関等を誘致し、支援・連携する。
- 横浜市が培ってきた都市問題に関する技術やノウハウを活用した技術協力
 - ・ 研修生の受入や専門家の派遣等
 - ・ シティネットや JICA 等と連携
- 原則として資金の提供は行わない。

国際平和に向けた貢献

- ピースメッセンジャー都市として、国際平和の実現に努める。
- シティネット会長都市として、会員都市の都市問題解決能力の向上に協力する。
- 横浜市独自の国際協力を通じて、国際社会の平和と安定に貢献する。

★3 東アジア・アクセスの飛躍を目指す真の羽田空港再国際化の推進

2010年の羽田空港再国際化は、本市都市間交流戦略の鍵

国の方針

羽田空港は国内基幹空港

- 増加する発着回数
12万回のうち
国際線は3万回のみ
- 就航距離は2,000km圏

目指す方向

首都圏空港の役割分担

- 羽田空港
アジア等、近距離国際路線
就航距離は6,000km圏
(ASEAN諸国を含む
東アジアの主要都市をカバー)
- 成田空港
欧米等、遠距離国際路線

都市間交流指針推進上のポイント

★1

目的・期間を定めたパートナー都市提携の推進

これまでの姉妹・友好都市交流に加えて、パートナー都市という新たな提携方法を導入

姉妹・友好都市

- 目的は特定せず、一般包括的な交流を行う。
- 実質的に、無期限に継続する。
- 本市の貴重な財産として、今後も友好関係を維持する。



パートナー都市

- 目的を明確化したテーマ型の交流を行う。
- 期間を定めてから、交流を開始する。
- 期間経過後、評価結果により継続の是非を判断し、継続の場合は期間を再規定する。

パートナー都市の例示

- 羽田空港国際化パートナー都市
- 経済・観光分野
 - ・ ビジネスパートナー都市
 - ・ ITパートナー都市
 - ・ バイオパートナー都市
 - ・ 観光パートナー都市
- 文化・芸術パートナー都市
- 教育・スポーツパートナー都市
- その他

2006(H18)年に、横浜開港150周年と羽田空港再国際化に向けて人的交流を拡大する目的で、北京市・釜山広域市・台北市と提携した。

都市間交流のビジョンについて

グローバル化の進展や国際社会の相互依存関係の深化など、横浜市を取り巻く世界やアジアの環境を考慮すると、世界全体の平和と発展、特に中期的にはアジアの平和と発展の実現を目的として都市間交流を推進することが、横浜市と海外諸都市の相互の利益となると考えられます。



中期目標(5年程度)⇒アジアの平和と発展に貢献する都市
 長期目標(10年程度)⇒世界の平和と発展に貢献する都市

中期的にアジアを重視する理由

- ① 横浜市の平和と繁栄のため、特にアジア地域内の平和と繁栄に寄与する必要がある。
- ② シティネット会長都市としてアジア諸都市と密接な関係にある。
- ③ 着実な経済成長を遂げつつある都市・地域が多く、経済交流推進に適している。
- ④ 羽田空港再国際化により、アジアとの時間的距離が飛躍的に改善される。
- ⑤ 人的交流がツーリズムを中心として、アジア諸国と相互に拡大する傾向にある。

横浜港海外代表

国・地域	設置年
米 国	1986
香 港	1987
台 湾	1989
韓 国	1990
欧 州	1993
シンガポール	1995

外資系企業集積拠点

集積拠点	所在区	開設年
ドイツ産業センター	緑 区	1987
英国産業センター	保土ヶ谷区	1997
米国産業センター	神奈川区	1998
カナダ産業センター	保土ヶ谷区	2001
外資系企業サポートセンター	港北区	1993

都市間交流指針の全体像

横浜市を取り巻く環境

世界

- ① 社会・経済のグローバル化の進展
- ② 国際社会の相互依存関係の深化
- ③ 人間の安全保障の重要化
- ④ 地域レベルでの連携・統合の進展

アジア

- ① 急速な都市化と都市問題の顕在化
- ② 地方分権化の流れ
- ③ 成長を続ける経済
- ④ 地域内連携の動き (東アジア共同体構想)

横浜

- ① 羽田空港の再国際化
- ② 産業集積と企業誘致
- ③ 横浜港の一層の機能強化
- ④ 横浜市が持つノウハウと国際機関
- ⑤ ピースメッセンジャー都市としての役割

基本理念

① 時代の自主・自立の都市間交流

自治体への権限委譲が進み都市の機能が強化されつつある。本市の市内総生産や人口規模から、自主・自立の都市間交流を推進する。

② 都市力の強化

グローバル化の進展にともない都市間競争が激化する中、シティセールスや経済政策等の推進により、都市の活力と競争力を強化し、国際社会で評価され信頼され選ばれる都市を目指す。

③ 都市「横浜」のワールドブランド化

開港150周年及び羽田空港再国際化を契機として、戦略的都市間交流を進め、都市「横浜」の名をナショナルブランドからワールドブランドに高める。

④ 交流と協力による国際的な貢献

海外諸都市との交流や協力を通じて、ピースメッセンジャー都市としての国際的貢献の役割を果たす。

都市間交流ビジョン

世界の平和と発展に貢献する都市

中期的には
アジアの平和と発展に貢献する都市

今後の進め方 三本柱

テーマ型都市間交流

- ① パートナー都市提携の推進
- ② 戦略的プロトコールの実施
- ③ 顔の見える交流の推進
- ④ 国際的なNGOの集積
- ⑤ 次代を担う青少年の交流の推進

協力・平和交流

- ① 都市協力ネットワークの推進
- ② 市内国際機関等に対する支援と連携
- ③ 国際協力機関の誘致
- ④ NGO・NPO等との連携

経済・文化交流

- ① 羽田空港再国際化の推進
- ② アジア諸都市との連携
- ③ 国際競争力の強化
- ④ 横浜港の国際競争力の強化
- ⑤ 文化芸術創造都市づくり

共通の支援施策

- ① 海外活動拠点の再構築
- ② 国際性豊かなまちづくりの推進

推進上のポイント

★1

目的・期間を定めたパートナー都市提携の推進

⇒ テーマ型都市間交流
経済・文化交流

★2

横浜市独自の国際協力の推進と国際平和に向けた貢献

⇒ 協力・平和交流

★3

東アジア・アクセスの飛躍を目指す真の羽田空港再国際化の推進

⇒ テーマ型都市間交流
経済・文化交流